令和３年度第２回下水道運営審議会　会議録

〔事 務 局〕　下水道経営課

〔開催日時〕　令和４年２月１６日（水曜日）

〔開催場所〕　まん延防止重点措置が講じられていることを踏まえ書面開催

〔出席者〕　（敬称略）
（委　員）笠原俊男会長、安藤忠勝副会長、柏﨑恵理子、栗原誠人、佐藤義一、
重田芳乃、竹内裕子、田村貴寿、西村賢一、古田和恵、松原沙織、三野泰宏

〔公開可否〕　公開

〔傍聴者数〕　０人

〔内容〕
議題１　伊勢原市公共下水道事業経営戦略について
【御意見】
（委　員）
下水道事業経営には総合的事業改善が不可避、効率かつ経営健全の実施も最大なテーマと感じる。将来の（短期間）下水道使用料の安定を期待し、効率よい事業経営の向上が求められる、企業業績回復による法人税の増加等微増予算の中で、安易な使用料の改正には慎重に対処、かつ今回の経営改善目標に対して遊離なく今回の指針が円滑に進むことを期待したい。個々の事業経営戦略には下水道経営課担当各位の斬新な構築改革も重要と考える。
【御質問】
（委　員）
人口動態の推移と比較して下水道使用料や経費回収率の推移が異なるのは何故か。また、経費回収率が１００％に達するまでは使用料改正を検討するということか。
（事務局）
今後は人口減少を見込んでいるところだが、他の要因がない場合、人口減少は家事用汚水量の減につながる。家事用汚水量は相対的に使用料単価が低いため、家事用汚水量の減少は経費回収率の向上要因となる。
経費回収率１００％という目標値は国から示されているため使用料改正の判断材料の１つとするが、企業債残高や一般会計繰入金などによっても下水道経営健全性を確認し、使用料改正を検討することとなる。

議題２　令和２年度伊勢原市公共下水道事業会計決算について

【御意見】

（委　員）

公営企業会計は、なじみのない用語も多くその理解が大変困難である。審議会では、経営状況を把握していく必要があるため、今後決算について図等も使ってわかりやすく説明し、経営状況を把握しやすくしていく必要があると考える。

【御質問】

（委　員）

貸借対照表から見て、企業債の返済が重要な課題であると思う。人口減少や施設老朽化でコストがかさむ中でどのように、市民の負担（料金引き上げ）とバランスをとっていくかが、経営戦略上、重要になってくると考える。また、県央地区の市町においては、水道に関する問題を共有しコスト削減を図るよう取り組んでいるが、伊勢原市では、このような取組みは行っているか。

（事務局）

企業債は市街化区域の下水道整備に伴い中期的には令和９年度まで増加し、１７５億円に達する見込みだが、その後は減少する見込みである。また今回の経営戦略においても、資本費平準化債の新規発行抑制により企業債残高の縮減を目標としている。

また、経営戦略上、施設老朽化等によるコストの増に対しては、区画整理区域への企業進出等による下水道使用料の増収で賄うこととしているが、進出企業の排水量が想定を大きく下回る場合は、下水道使用料の改正を検討する必要があると認識している。

コスト削減への取組みについては、県取りまとめの神奈川県汚水処理事業広域化・共同化検討会（維持管理共同化部会）において、薬品の共同購入や施設の一括管理等コスト削減に向けた取組みをすすめている。

議題３　下水道使用料の見直し検討について

【御意見】

（委　員）

公共料金のみならず食品などさまざまなモノが値上げラッシュの現在、大変良い判断（今回の下水道使用料改正は見送るという判断）をお示しいただいたと賛成する。

【御質問】

（委　員）

経費回収率の推移で、令和２年度から令和３年度の伸びが令和４年度以降の伸びの４倍程度となっているのは何故か。

（事務局）

人口減少の影響により相対的に使用料単価の安い家事用汚水量が減少となる一方、東部第二区画整理区域における事業用汚水量の増により、使用料単価全体が高くなることにより経費回収率が増加することを見込んでいるためである。

議題４　内水ハザードマップの作成について

【御意見】

（委　員）

被害想定などわかりやすく、内水ハザードマップ作成は非常に良い取組みである。

（委　員）

「内水」という聞き慣れない言葉をわかりやすく市民に示し、また、 水の災害は河川の氾濫「外水」だけではなく「内水」災害により家庭内での逆流の対策も合わせて必要なことなど、わかりやすいイラスト付きで示され、大変有意義である。

【御質問】

（委　員）

ハザードマップは市民等へ配布となっているが、市内法人や組合等には、配布予定はあるのか。

（事務局）

令和３年６月に洪水・土砂ハザードマップを市民及び市内事業者等へ配布を行ったが、内水ハザードマップも同様に幅広く配布を行う予定である。